

平成13年3月期

個別財務諸表の概要



平成13年5月25日

会社名 日本マイクロコーティング株式会社

登録銘柄

コード番号 5381

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都昭島市武蔵野3丁目4番1号

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 礪波時夫

TEL (042) 543-4711

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成13年6月26日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	6,858	22.4	1,664	64.8	1,831	110.4
12年3月期	5,603	39.1	1,010	92.2	870	80.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,030	193.6	284.50		19.4	16.9	26.7
12年3月期	351	15.6	101.57		13.9	11.6	15.5

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 3,623,466株 12年3月期 3,456,800株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年3月期	20.00		20.00	89	8.6	1.1
12年3月期	15.00		15.00	51	14.7	1.9

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭、特別配当0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	13,520	7,899	58.4	1,772 53
12年3月期	8,152	2,713	33.3	784 91

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 4,456,800株 12年3月期 3,456,800株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,200	680	390			
通期	6,950	1,620	940		15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 175円76銭

(なお、1株当たり情報は分割後の発行済株式総数5,348,160株を前提としております。)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,616,575		5,768,696		3,152,121
2. 受取手形	305,682		258,357		47,325
3. 売掛金	1,434,222		2,072,064		637,842
4. 商 品	87,935		158,595		70,660
5. 製 品	73,554		77,966		4,412
6. 半 製 品	136,113		139,010		2,897
7. 原 材 料	112,385		151,509		39,124
8. 仕 掛 品	10,008		19,099		9,091
9. 貯 蔵 品	6,526		7,785		1,259
10. 前 渡 金	40,839		22,792		18,047
11. 前 払 費 用	11,068		18,969		7,901
12. 繰延税金資産	58,848		93,173		34,325
13. 関係会社短期貸付金	72,004		112,688		40,684
14. 未 収 入 金			16,164		16,164
15. そ の 他	1,384		55,721		54,337
16. 貸倒引当金	8,790		9,570		780
流動資産合計	4,958,360	60.8	8,963,026	66.3	4,004,666
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物	1,202,353		1,110,843		91,510
(2) 構 築 物	24,581		31,010		6,429
(3) 機 械 及 び 装 置	180,780		247,202		66,422
(4) 車 両 運 搬 具	20,054		21,885		1,831
(5) 工 具 器 具 備 品	64,946		59,692		5,254
(6) 土 地	773,419		1,270,743		497,324
(7) 建 設 仮 勘 定			322,370		322,370
有形固定資産合計	2,266,136	27.8	3,063,747	22.6	797,611
2. 無形固定資産					
(1) 特 許 権	4,947		18,988		14,041
(2) ソフトウェア	1,180		20,040		18,860
(3) 電 話 加 入 権	1,416		1,416		
無形固定資産合計	7,544	0.1	40,445	0.3	32,901
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	143,371		157,680		14,309
(2) 関係会社株式	214,677		794,246		579,569
(3) 出 資 金	20,060		20,060		
(4) 関係会社長期貸付金	157,978		77,708		80,270
(5) 長期前払費用	9,436		7,694		1,742
(6) 繰延税金資産	151,278		176,462		25,184
(7) 保 険 積 立 金	128,733		131,430		2,697
(8) ゴルフ会員権	47,930		41,273		6,657
(9) そ の 他	47,478		60,731		13,253
(10) 貸倒引当金	780		13,583		12,803
投資その他の資産合計	920,165	11.3	1,453,703	10.8	533,538
固定資産合計	3,193,846	39.2	4,557,896	33.7	1,364,050
資 産 合 計	8,152,206	100.0	13,520,922	100.0	5,368,716

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	782,176		24,770		757,406
2 買掛金	236,934		962,413		725,479
3 短期借入金	1,506,894		1,490,000		16,894
4 一年以内返済長期借入金	391,180		344,140		47,040
5 未払金	150,865		249,895		99,030
6 未払費用	10,245		6,367		3,878
7 未払法人税等	394,117		598,497		204,380
8 預り金	18,053		17,206		847
9 前受収益	34,928				34,928
10 賞与引当金	81,100		131,500		50,400
11 設備支払手形			143,142		143,142
12 その他	3,791		5,008		1,217
流動負債合計	3,610,288	44.3	3,972,942	29.4	362,654
固定負債					
1 長期借入金	1,475,080		1,275,040		200,040
2 退職給与引当金	91,501				91,501
3 退職給付引当金			102,567		102,567
4 役員退職慰労引当金	262,075		270,575		8,500
固定負債合計	1,828,656	22.4	1,648,182	12.2	180,474
負債合計	5,438,945	66.7	5,621,124	41.6	182,179
(資本の部)					
資本金	383,700	4.7	1,998,700	14.8	1,615,000
資本準備金	338,700	4.2	2,953,700	21.8	2,615,000
利益準備金	31,000	0.3	40,000	0.3	9,000
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金	1,300,000		1,550,000		250,000
(2) 当期末処分利益	659,861		1,349,893		690,032
その他有価証券評価差額金			7,504		7,504
その他の剰余金合計	1,959,861	24.1	2,907,397	21.5	947,536
資本合計	2,713,261	33.3	7,899,798	58.4	5,186,537
負債・資本合計	8,152,206	100.0	13,520,922	100.0	5,368,716

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減 金 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	5,603,770	100.0	6,858,286	100.0	1,254,516
売 上 原 価	3,194,838	57.0	3,505,721	51.1	310,883
売 上 総 利 益	2,408,931	43.0	3,352,565	48.9	943,634
販売費及び一般管理費	1,398,631	25.0	1,687,720	24.6	289,089
営 業 利 益	1,010,300	18.0	1,664,844	24.3	654,544
営 業 外 収 益	44,034	0.7	361,324	5.3	317,290
1. 受 取 利 息	18,577		12,981		5,596
2. 為 替 差 益			333,511		333,511
3. 投資有価証券評価損戻入益	14,978				14,978
4. 雑 収 入	10,479		14,831		4,352
営 業 外 費 用	183,549	3.2	194,450	2.8	10,901
1. 支払利息及び割引料	125,213				125,213
2. 支 払 利 息			94,086		94,086
3. 為 替 差 損	46,306				46,306
4. 投資有価証券評価損			29,123		29,123
5. 新 株 発 行 費			32,076		32,076
6. 株 式 公 開 費 用			31,782		31,782
7. 雑 損 失	12,029		7,380		4,649
経 常 利 益	870,784	15.5	1,831,718	26.7	960,934
特 別 利 益	1,470				1,470
1. 貸倒引当金戻入益	1,470	0.0			1,470
特 別 損 失	195,578	3.5	38,052	0.6	157,526
1. 固定資産除却損	3,759		11,848		8,089
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	156,285				156,285
3. ゴルフ会員権評価損	33,000		12,930		20,070
4. 社 債 償 還 損	2,534				2,534
5. 貸倒引当金繰入額			13,273		13,273
税引前当期純利益	676,676	12.0	1,793,665	26.2	1,116,989
法人税、住民税及び事業税	458,551		827,724		369,173
法人税等調整額	132,996		64,942		68,054
当 期 純 利 益	351,121	6.2	1,030,884	15.0	679,763
前 期 繰 越 利 益	231,609		319,009		87,400
過年度税効果調整額	77,130				77,130
当 期 未 処 分 利 益	659,861		1,349,893		690,032

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
・ 当期末処分利益		659,861		1,349,893
・ 利益処分量				
利益準備金	9,000		20,000	
配 当 金	51,852		89,135	
	1株につき 15円		1株につき 20円	
	〔普通配当 10円〕		〔普通配当 15円〕	
	〔記念配当 5円〕		〔記念配当 5円〕	
役員賞与金	30,000		35,000	
(うち監査役賞与金)	()		()	
任意積立金				
別途積立金	250,000	340,852	750,000	894,135
・ 次期繰越利益		319,009		455,758

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法
 - 商品(機械) 個別法に基づく原価法
 - 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費
 - 支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるために、商法第287条ノ2に規定する引当金として、社内規定に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。
8. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の処理方法
 - 税抜方式によっております。

表示方法の変更

設備支払手形は総資産額の 1/100 を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債の支払手形に 34,359 千円含まれております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 4,600 千円、税引前当期純利益は 4,600 千円、それぞれ減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 3,603 千円、税引前当期純利益は 3,603 千円、それぞれ増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建	物	1,082,506 千円				
構	築	物	31,010 千円			
土	地	765,918 千円				
投	資	有	価	証	券	111,542 千円

(2) 上記に対応する債務

短	期	借	入	金	1,490,000 千円								
一	年	以	内	返	済	予	定	長	期	借	入	金	344,140 千円
長	期	借	入	金	1,275,040 千円								

2. 関係会社に対する主な資産

売	掛	金	1,151,662 千円
---	---	---	--------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,871,359 千円

4. 自己株式

296 千円（その他の流動資産に含めて表示しております。）

5. 会社が発行する株式の総数

発行済株式の総数	13,800,000 株
	4,456,800 株

6. 保証債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

マイボックス・インターナショナル・コーポレーション	45,900 千円
	（ 400 千米ドル）

7. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	39,014 千円
---------	-----------

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

売 上 高	2,692,944 千円
仕 入 高	76,331 千円
販 売 手 数 料	33,516 千円
受 取 利 息	8,636 千円
受 取 配 当 金	656 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 422,270 千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建 物	675 千円
機 械 装 置	10,078 千円
車 両 運 搬 具	19 千円
工 具 器 具 備 品	1,074 千円
計	11,848 千円

リース取引関係

前 期				当 期					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
機械及び 装 置	108,415	63,316	45,098	機械及び 装 置	151,868	87,156	64,710		
工具器具 備 品	122,240	45,734	76,505	工具器具 備 品	130,160	64,382	65,778		
ソフ ト ウ ェ ア	4,638	2,140	2,497	ソフ ト ウ ェ ア	9,862	2,555	7,306		
合 計	235,293	111,192	124,101	合 計	291,891	154,094	137,795		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1	年	内	44,508	千円	1	年	内	47,733	千円
1	年	超	84,812		1	年	超	95,230	
合 計			129,321	合 計			142,963		
(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額					
支 払 リ ー ス 料		48,968	千円	支 払 リ ー ス 料		56,086	千円		
減 価 償 却 費 相 当 額		43,212		減 価 償 却 費 相 当 額		49,589			
支 払 利 息 相 当 額		6,176		支 払 利 息 相 当 額		6,264			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左					

有価証券（子会社株式）

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税損金不算入額 32,844 千円	未払事業税 54,862 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額 110,071 千円	役員退職慰労引当金 113,641 千円
その他 67,211 千円	その他 106,566 千円
<u>繰延税金資産合計 210,127 千円</u>	<u>繰延税金資産合計 275,070 千円</u>
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 5,434 千円
	<u>繰延税金負債合計 5,434 千円</u>
	繰延税金資産の純額 269,636 千円
	<u>269,636 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異がある場合	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
留保金課税 5.0%	その他 0.2%
その他 1.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%</u>	

7. 役員 の 異 動

(平成 13 年 6 月 26 日付予定)

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 中園 宗義